

市場の重層的構造と不均衡化メカニズム

高 橋 勉

はじめに

一般に市場機構とは、市場で発生した需要と供給の不一致を価格調整や数量調整によって一致させる機構のことである。そして、需給一致をもたらす価格は均衡価格と呼ばれている。よって、需給一致という観点からすると、均衡価格とは「すすんで供給される量とすすんで需要される量とがそこにおいて等しくなっているところの価格⁽¹⁾」と定義することもできる。このような市場における需給調節機能の存在を一切認めない論者はいないだろう。従来の経済学においても、市場機構に対する基本認識がそれぞれ大きく異なっているとはいえ、景気循環を捨象した平均的・長期的な分析という理論的枠組みにおいては、市場における価格調整や数量調整によって、需給一致をもたらす均衡価格が成立するという共通点が存在しているように思われる⁽²⁾。そこで、本稿においても、理論的枠組みとして景気循環を捨象した理想的平均を前提にし、市場では需給一致をもたらす均衡価格の成立メカニズムが存在していることを仮定しよう。

しかし、均衡価格が成立しているということと、その状態が完全に均衡状態であるということは同義であろうか。確かに、他の価格ではなく、その価格で需給が一致するということは、均衡価格においては何らかの観点からして均衡が成立しているということである。そうであるからこそ、需給が一致する。その意味で、需給が一致する過程は均衡化の過程である。しかし、逆に考えるならば、需給一致の状態においては、需給不一致として現象する不均衡のみが解消されているにすぎない。その状態では、需給不一致として現象しない不均衡は解消されるどころか、累積することもありうるのではないか。このように考えると、均衡価格が成立しているということと、その状態が完全に均衡状態で

あるということは同義ではない、ということになる。

では、需給関係に反映されずに均衡化されない不均衡が存在しているとすれば、一方の不均衡は需給関係に反映し均衡化されるにも関わらず、他方の不均衡が需給関係に反映せず均衡化されない理由は何であろうか。

結論を簡略化して述べると、筆者は次のような立場にある。まず、資本主義経済においては、抽象から具体へと上向するにしたがい、論理レベルに対応して市場が重層的に存在し、それぞれの市場において均衡化されるべき内容に対応した均衡価格が重層的に存在する。そして、それらの均衡価格は有機的に連関している。すなわち、それぞれの均衡価格は、より抽象的な均衡価格を前提＝土台とし、一定の条件において、そこから転化して成立するのである。しかし、このことは同時に、それぞれの均衡価格では、それぞれの論理レベルに対応した不均衡のみが均衡化されるということも意味している。すなわち、それぞれの均衡価格は、その前提＝土台であった抽象的な論理段階における均衡価格を否定して成立するのであり、そこで均衡化されていた不均衡を均衡化することができないのである。したがって、資本主義経済の表象においては、均衡価格の成立にも関わらず、その均衡価格の成立を根底から揺るがすような不均衡が発生してしまう。

もし、この論理が正しければ、不均衡は市場機構がうまく機能しないために発生するのではない。むしろ、市場機構がうまく機能し、その結果として均衡価格が達成されるが故に不均衡が発生するということになろう。本稿の課題は、資本主義経済における市場の重層的構造について検討し、上述のような一見すると逆説的な命題を論証することにある。

ここで、論議を整理するために、論理の各層に対応して重層的に存在している均衡価格について概略を述べることにする。

第一に、価値価格である。いかなる社会においても、社会的分業を前提にした場合には、社会的総労働は社会構成員の欲望が充たされるように配分されなければならない。すなわち、社会的総生産物の再生産に適する割合で社会的総労働は配分されなければならない。しかし、資本主義経済においては、個々の生産主体が無政府的な商品生産を行うために、事前的には、社会構成員の欲望を充たすように社会的総労働が配分されることはない。よって、私的に投下された労働が社会的には何時間の労働に相当するのか、あるいはそもそも必要な

労働なのかということを事後的に評価し、投下労働を基準とした等価交換を成立させる機構が必要になる。これが市場における第一の機構であり、ここで成立する均衡価格が価値どおりの価格、すなわち価値価格である。

第二に、生産価格である。資本主義経済における生産主体は一般に単なる個人ではなく、資本である。資本による生産の目的は自己増殖のための利潤追求であるから、資本にとっては、どの生産部門で充用させているかに関わりなく、それぞれの投下した資本の大きさに比例した利潤を引き出すことが問題となる。したがって、少なくとも最低限として平均利潤を得られる価格で商品売ることができる機構が必要になる。これが市場の第二の機構であり、ここで成立する均衡価格が生産価格である。

第三に、自己資本生産価格である。信用によって他人資本の利用が可能となった場合、資本は充用された総資本に対する利潤率ではなく、自己資本に対する利潤率を重視するようになる。資本の目的は自己増殖＝自己資本の増殖であり、他人資本の増殖ではないからである。したがって、資本にとっては、投下した自己資本の大きさに比例した利潤を引き出すことが問題となるのだから、それが可能となる価格で商品売ることができる機構が必要になる。これが市場の第三の機構である。本稿では、そこで成立する均衡価格を自己資本生産価格と呼ぶ。

このように、均衡価格は重層的に存在しており、それらに実体的根拠を与える機構が市場である。以下の節では、資本主義経済における市場の重層的構造に関する考察を通じて、不均衡発生メカニズムが市場に本来的に内在していることを明かにする。

第一節 価値価格

本節では価値価格について考察する。その際、まずは、価値の一般的・抽象的規定について考察し、次に、その規定を現実化する市場機構について考察する。

商品とは、第一に、人間の欲望を満足させる生産物である。商品はその有用性によって使用価値となる。ただし、その有用性は、商品所有者の欲望の対象ではなく、非所有者の欲望の対象となるものでなければならない。というのも、商品生産社会では、生産者自身の消費のために生産が行われるのではなく、貨

幣を媒介にして他者の生産物と交換するために生産が行われるからである。この商品生産社会の規定は、資本主義経済の最も基底的な側面を表している。自給自足経済においての余剰物を交換する場合も交換される余剰物は商品であるが、資本主義経済における商品生産とは質的に全く異なるために、両者は明確に区別されなければならない。

第二に、商品は使用価値とは区別された交換価値である。交換価値とは、ある種類の商品が他の種類の商品と交換される量的関係、交換比率のことである。例えば、 x キログラムの米、 y メートルの針金、 z リットルの酒類が（貨幣を媒介にして）互いに交換されているとすれば、各商品は他の商品を使って自分の交換価値を表すことができる。この場合、各商品は使用価値としては異質のものであるにもかかわらず、交換価値としては等しいものとされるのである。しかし、交換価値として等置されるということは、互いに同等な何かで尺度され、通訳可能である場合にしか行いう事ができない。ということは、商品は、交換価値としては同等の内実をもっていて、その内実が交換価値として現れる、と考えることができる。これが価値である。

では、その同等の内実＝価値とは何か。商品は、使用価値としては異質であり、その質の相違を規定するものは、各商品に固有な物的属性である。商品の交換価値の内実、どの商品にも共通するものであるから、このような各商品に固有な属性ではありえない。それらを捨象した後、いずれの商品にも残る共通な属性は、それが労働生産物であるという属性である。すなわち、すべての商品は労働の生産物であるという点で唯一の共通性を持っている。ただし、この場合、各労働生産物に固有な属性は捨象されているから、ここでの労働は具体的有用労働ではなく、その具体性を捨象された抽象的人間労働一般に還元されるだろう。こうして、商品の交換価値としての内実、すなわち価値とは、抽象的人間労働の結晶であることが明かとなる。

よって、商品価値の大きさは、その実体の量に、すなわち抽象的人間労働の量によって規定されることになるだろう。抽象的人間労働は個々の商品に投下された労働の具体性を捨象したものであるから、諸価値の実体をなしている労働は同じ人間労働であり、そのような労働は同じ人間労働力の、すなわち人間労働力一般の支出とみなされる。商品世界の諸価値となって現れる社会の総労働力は無数の異なる個別的労働力（資本主義経済においては個別諸資本）から

構成されているが、ここでは一つの同じ人間労働力と見なされるのである。よって、これらの個別的労働力は、具体性を捨象された社会的・平均的な単純労働力という性格をもち、そのような社会的・平均的な単純労働力として作用する。そして、その結果として支出された労働量も、社会的必要労働時間の支出として現象するのである。したがって、この社会的・平均的な労働力とは、ある社会の標準的な生産条件・強度のもとで、単純（＝難易度が低い）労働を平均的な熟練度をもって行う労働力のことである⁽³⁾。商品価値の大きさは、このような労働力が生産に必要とする労働時間によって規定される。

ここで、個別的労働力が人間労働力一般に還元され、その生産物の価値量が確定する過程を具体的に考えてみよう。この過程は熟練度と難易度という二段階の還元を経なければならない。前者は生産性に関する同種労働間（＝部門内）の問題であり、後者は異種労働間（＝部門間）の問題である。生産条件と労働強度の問題は捨象する。

まず、我々は個別的労働力として、産業部門Aに属する労働力A1を設定しよう。産業部門Aでは商品aが生産されており、その労働は複雑労働である。また、労働力A1は商品a一単位を生産するために5時間の労働を支出しなければならないとする。簡略化のために、生産手段を捨象しよう。このとき、労働力A1が生産した商品の価値はいくらになるのであろうか。

第一に、労働力A1は平均的な熟練度の労働力に還元されなければならない。例えば、産業部門Aは三つの個別的労働力A1、A2、A3によって構成されており、商品a一単位を生産する際に、それぞれ5時間、10時間、15時間が必要であるとする。この場合、平均的な熟練度を持っている労働力は労働力A2である。そこで、労働力A1は労働力A2に還元されなければならない。その結果、労働力A1は商品一単位を生産するのに5時間の労働しか支出していないに関わらず、同じ商品を生産するのに平均的な熟練度をもつ労働力A2は10時間の労働を支出したのだから、労働力A1は平均的な熟練度を持つ労働力としては10時間の労働を支出したことになる。

第二に、労働力A1は単純労働を行う労働力に還元されなければならない。この問題は、複雑労働の単純労働への還元問題として、過去に多くの論争がなされた⁽⁴⁾。ここでは、複雑労働が単純労働に還元される基準を、複雑労働力を形成するために必要な修業時間とする。というのも、複雑労働を行う労働力

の価値形成に必要とされた修業時間が、労働力の支出を通じて間接的に価値形成に参加し、複雑労働による生産物の価値を直接的に生産に投下された労働時間以上に高めると考えられるからである。

例えば、単純労働が行われる産業部門Bにおいて商品b一単位を生産するために平均10時間の労働が必要であるとする。また、商品一単位の生産を行うための技術を修業するのに、部門A、Bにおいて、それぞれ90時間、0時間が必要であるとする。簡略化のために、技術の修業は単純労働であるとする。そして、部門Bにおいて平均的な熟練度を持つ労働力を労働力B 2とする。この場合、労働力B 2という個別的労働力は、直接的に人間労働力一般として現れる。そこで、労働力A 1は労働力B 2に還元されなければならない。上述したように、労働力A 1は平均的な熟練度を持つ労働力への還元により、その生産物は10時間の労働を支出したものと評価されている。よって、もし、商品aを労働力B 2が生産するとすれば、まず90時間の修業を行い、その後10時間の労働が必要なことから、合計で100時間の労働が必要となる。したがって、労働力A 1によって生産された商品の価値は、100時間として評価されることになる⁽⁵⁾。

こうして、労働力A 1は、部門Aにおいて平均的な熟練度をもつ労働力A 2に還元され、さらに単純労働力であるB 1に還元されることにより、人間労働力一般に還元される。その結果、労働力A 1が生産した商品aの価値は、労働力A 1が直接的には5時間の労働しか支出していないにもかかわらず、100時間の価値をもつものとして評価されることになるのである。

このように、商品の価値の実体は抽象的人間労働であり、その量は社会的必要労働時間である。社会的必要労働時間は、ある社会の標準的な生産条件・強度のもとで、単純労働を平均的な熟練度をもって行う労働力、すなわち人間労働力一般が支出した労働時間によって規定されるのである。

しかし、資本主義経済においては、個々の生産主体が無政府的な商品生産を行っているのであり、商品が市場に登場する前に上述のような労働力の還元が行われるわけではない。よって、市場で売買される際の実際の価格＝市場価格が価値に収斂するのかどうかは、現段階では不明である。そこで、上述の価値規定が成立する実体的根拠、すなわち、市場価格が価値に収斂する具体的なメカニズムが示されなければならない。

結論を先取りすれば、市場価格は市場における部門内、部門間の競争を通じて価値に収斂するのであり、そこで成立するのが市場価値である。価値と市場価値とは量的に同じ大きさであるが、市場を通じて概念規定されているかどうかで質的に異なる二つの概念である。前者においては、個別的労働力を人間労働力一般に還元することにより、社会的必要労働時間をいわば事前的に規定しているのに対し、後者においては、市場の価格調整・数量調整を通じて事後的に、個別の商品の労働時間（＝個別的価値）を社会的必要労働時間（＝社会的価値）に還元するのである。

そこで、以下では市場価値について、部門内競争と部門間競争の両側面から考察する。この競争において最も重要なのは生産者間の競争である。市場における競争は、売り手間競争、買い手間競争、売り手・買い手間競争という三面的競争によって構成されているが、売り手＝生産者は諸個別的価値の直接的な担い手だからである。よって、ここでは生産者間の競争を中心に考察する。

まず、部門内競争について。これは、生産性に関する同種労働間での還元を行う競争である。よって、その意味では、先に考察した労働力の熟練度に相違がある場合の還元を行う競争と考えても本質的に同じである。部門内競争により、個別的価値は部門内の平均的な労働時間に還元される。

例えば、ある産業部門において生産諸条件を大きく優位・中位・劣位の三つに分け、個別的労働力はいずれかに属するものとしよう。このとき、市場価格は異なる個別的価値の加重平均に等しくなる値に収斂し、市場価値が成立する。この過程は、優位・中位・劣位の生産条件を持つ生産者が、それぞれ、この部門の商品生産総量においてどれだけの割合を占めているかによって異なる。というのも、その生産物の供給において大量を占める生産条件の生産者こそ競争において最も強力なものとならざるを得ず、市場価値を自らの個別的価値に引きつける力を持つからである。すなわち、その競争力は、その生産条件が全体に占める比重、ウェイトによって規定されるのである。よって、ウェイトが1でない限り、そのグループの個別的価値が市場価値の形成を完全に支配することはあり得ず、逆に、ウェイトが0でない限り、そのグループの個別的価値が市場価値の形成に全く影響を与えないということもありえない。したがって、市場価値は大量供給者グループの個別的価値そのものに決定されるのではなく、すべての個別的価値の加重平均として現れるのである⁽⁶⁾。このように、これ

は単なる算術的平均の問題ではなく、それぞれ異なった生産諸条件を持つ個別の労働力相互間の競争が諸個別的価値を一つの価格に、すなわち市場価値に均等化させるのである。

次に、部門間競争について。これは複雑労働の単純労働への還元を行う競争である。部門内競争により個別的価値は部門内で加重平均された労働時間に還元されただけであり、人間労働一般の支出として、あるいは社会的総労働の一可除部分として何時間の労働に評価されるかは未だ不明である。よって、その評価は部門間競争により確定されなければならない。すなわち、部門内で加重平均された労働時間に還元された労働が今度は単純労働に、その結果、人間労働一般に還元されることにより、その労働あるいはその部門全体の労働が社会的総労働において占める割合、大きさが評価され、社会的必要労働時間としての市場価値が確定することになる。

例えば、生産部門Aと生産部門Bにおいて、それぞれ商品aと商品bという異なる商品を一単位生産するのに平均的に10時間必要であり、また、その商品一単位の生産を行うための技術を修業するのに、それぞれ90時間、0時間が必要であるとする。簡略化のために、技術の修業は単純労働であるとする。また、1時間を1円とする。

さて、ある時、上述の部門内競争により、商品a、bがいずれも10円で販売され、その結果、貨幣を媒介にして両者が1対1の割合で交換されたとしよう。この価格は均衡価格であろうか。答は否である。もし、この価格が維持され続けられれば、商品aを生産する者はいなくなるであろう。というのも、部門Aにおいては商品aを完成させるために、直接生産に投下した労働時間だけでなく修業に必要な労働も必要であるからである。部門Aの生産者の立場からすると、商品aを生産し、それと商品bを交換するよりも、直接自分で商品bを生産した方が商品bを多く獲得することができるだろう。よって、1対1の交換割合では、すすんで供給される量とすすんで需要される量とがそこにおいて等しくなっている価格＝均衡価格が成立しているとは言えないのである。この状態は、市場において、商品aは超過供給のために価格が均衡価格より低くなっていると現象し、逆に、商品bは超過需要のために価格が均衡価格より高くなっていると現象するであろう。そこで、部門Aから部門Bへの労働力移動（資本主義経済においては資本移動）が発生し、商品aの供給は減少し、商品bの供給は

増大する。商品aの価格が上昇する。どこまで上昇するのか。部門Aでは商品aではなく商品bを生産すれば、同じ労働時間で商品bを10単位生産することができるのだから、交換割合が1対10となるまで上昇するである。すなわち、商品bの価格10円に対し、商品aの価格は100円として評価されることになる。これが商品aと商品bの市場価値である。

このように、市場価格は、部門内競争による個別的価値の平均化と部門間競争による単純労働への還元により、市場価値に収斂する傾向をもつ⁽⁷⁾。これが、価値法則成立の実体的根拠である。そして、この市場価値の成立は需給の一致として現象するのである。

第二節 生産価格

本節では生産価格について考察する。その際、第一に、生産価格の概念規定を行い、第二に、生産価格に実体的根拠を与える機構について考察する。

先にも述べたように、資本主義経済における生産主体は一般に単なる個人ではなく資本である。そして、資本による生産の目的は自己増殖のための利潤追求である。よって、資本は流通に投げ入れた自己の商品の代わりに等しい価値量の他の商品を手に入れることに主要な関心があるわけではない。むしろ、貨幣形態で流通に投げ入れた価値量のかわりに、どの生産部門で充用されているに関わりなく、それぞれの資本の大きさに比例した剰余価値または利潤を引き出すことが問題となる。したがって、資本にとっては、少なくとも平均利潤を得られるような価格で商品を売ることが必要である。

しかし、もし諸商品がそれらの価値どおりに売られるとすれば、さまざまに違った利潤率が成立する。というのも、一方では、異なった種類の商品を生産する諸部門間では技術的条件が異なり、これに規定されて部門間における資本の有機的構成も相違しているが、他方では、労働者間の自由競争を前提すれば、労働日の長さ、労働強度、労賃は均等化する傾向があり、それゆえ、剰余価値率も均等化する傾向があるからである。資本の回転率の違いを捨象するならば、このような資本の有機的構成の差に規定されて、各部門の個別的利潤率は本源的に異ならざるをえない。すなわち、各部門の商品がその価値通りに販売され、各部門の資本家が自己の商品が含んでいる剰余価値を獲得する場合、利潤率は部門間において不均等にならざるをえないのである。

よって、資本家が平均利潤を得るためには、自己の商品が含んでいる剰余価値を獲得するのではなく、社会の総資本によって生産された総剰余価値のうちから、自己の前貸資本に割当たるだけの平均的な剰余価値を獲得しなければならない。このように、社会の総資本によって生産された総剰余価値が平均され、それが各部門の費用価格に加えられることによって成立する価格が生産価格である。換言すれば、生産価格とは、費用価格に平均利潤を加えたものである。そして、資本主義的生産では生産資本の諸要素は原則として市場で買われるのであり、それらの価格はすでに実現された利潤を含んでいるのだから、費用価格も生産価格化されることになる。

ところで、この生産価格と前節で規定した価値との関係はどうなっているのだろうか。生産価格はもはや価値とは無関係に切り離されて成立しているのだろうか。具体的に言えば、生産価格において総価値＝総価格、総剰余価値＝総利潤という総計一致の二命題は成立しているのだろうか。この問題がいわゆる転形問題である。本節では二段階の方法で価値の生産価格への転化について考察しよう。第一に、利潤の平均利潤への転化、第二に、費用価格の生産価格への転化、である⁽⁸⁾。

第一に、利潤の平均利潤への転化について。まず、次のような価値表式が成立している状態を考えよう。(以下では、固定資本を捨象する。)

$$\begin{array}{rcl}
 k_{1(0)} + m_{1(0)} & = & w_{(1)0} \\
 k_{2(0)} + m_{2(0)} & = & w_{(2)0} \\
 \cdot & & \cdot \\
 \cdot & & \cdot \\
 \cdot & & \cdot \\
 k_{n(0)} + m_{n(0)} & = & w_{(n)0}
 \end{array} \quad (\text{あ})$$

ここで、 $k_{n(0)}$ は費用価格、 $m_{n(0)}$ は剰余価値、 $w_{(n)0}$ は商品価値である。なお、右下の数字は順に部門、期を表している。(以下も同じ。)

次に、利潤(剰余価値)が平均利潤に転化し、次のような生産価格 $p_{n(0)}$ が成立したとしよう。

$$\begin{array}{rcl}
 k_{1(0)} + \pi_{1(0)} & = & p_{(1)0} \\
 k_{2(0)} + \pi_{2(0)} & = & p_{(2)0} \\
 \cdot & & \cdot \\
 \cdot & & \cdot
 \end{array} \quad (\text{い})$$

$$\begin{array}{c} \cdot \\ \cdot \end{array}$$

$$k_{n(0)} + \pi_{n(0)} = p_{(n)0}$$

ただし、生産価格が成立している場合には、次の式が成立していなければならない。

$$\pi_{n(0)} = r^*_{(0)} k_{n(0)} \quad (1)$$

$$r^*_{(0)} = \frac{m_{1(0)} + \cdot + \cdot + m_{n(0)}}{k_{1(0)} + \cdot + \cdot + k_{n(0)}} \quad (2)$$

$\pi_{n(t)}$ は個別利潤、 $r^*_{(0)}$ は平均利潤率である。

ところで、総費用価格、総剰余価値、総価値、総生産価格、総利潤を次のように表すことにしよう。なお、() 付きの数字で期を表している。

$$k_{1(0)} + \cdot + \cdot + k_{n(0)} = K_{(0)}$$

$$m_{1(0)} + \cdot + \cdot + m_{n(0)} = M_{(0)}$$

$$w_{1(0)} + \cdot + \cdot + w_{n(0)} = W_{(0)}$$

$$p_{1(0)} + \cdot + \cdot + p_{n(0)} = P_{(0)}$$

$$\pi_{1(0)} + \cdot + \cdot + \pi_{n(0)} = \Pi_{(0)}$$

これらを使って (あ) (い) の両辺の合計及び②を書き換えると、総価値、総価格、平均利潤率は次のように表すことができる。

$$W_{(0)} = K_{(0)} + M_{(0)} \quad (3)$$

$$P_{(0)} = K_{(0)} + r^*_{(0)} K_{(0)} \quad (4)$$

$$r^*_{(0)} = M_{(0)} / K_{(0)} \quad (2)$$

では、これらの使って総計一致命題について考えてみよう。まず、総利潤が総剰余価値に等しいことを示す。①より、総利潤は次のように変形される。

$$\begin{aligned} \Pi_{(0)} &= \pi_{1(0)} + \cdot + \cdot + \pi_{n(0)} \\ &= r^*_{(0)} k_{1(0)} + \cdot + \cdot + r^*_{(0)} k_{n(0)} \\ &= r^*_{(0)} k_{(0)} \end{aligned}$$

これに②' 式を代入して、 $r^*_{(0)}$ と $K_{n(0)}$ を消去すると、

$$\Pi_{(0)} = M_{(0)} \quad (5)$$

次に、総価格が総価値に等しいことを示す。⑤を④に代入すると、

$$P_{(0)} = K_{(0)} + M_{(0)}$$

これを③に代入すると、

$$W_{(0)} = P_{(0)} \quad \text{⑥}$$

⑤と⑥より、総価値は総価格に等しく、総剰余価値は総利潤に等しいことがわかる。したがって、第一の転化の後には、総計一致の二命題が成立しているといえる。

第二に、費用価格の生産価格化について。第一の転化の際には、費用価格は価値に等しかった。しかし、第一の転化が行われた今となっては、商品は価値どおりの価格で販売されているのではなく、生産価格で販売されている。よって、今度は、ある産業部門の生産価格が他の産業の費用価格に入りこみ、費用価格が生産価格化された場合について考察しなければならない。これが費用価格の生産価格化であり、第二の転化である。

ただし、費用価格が生産価格化された場合でも、平均利潤の算出方法は上の場合と変わりがない。よって、総剰余価値は総利潤に等しい。したがって、問題は総価値と総価格の関係であり、両者が一致するためには費用価格において総計一致が成立していなければならない。

ここで、議論を整理するために、次の場合分けを行うことにしよう。まず、資本家消費が存在しない場合と存在する場合とに分ける。さらに、後者においては、単純再生産の場合と拡大再生産の場合に分ける。

第一に、資本家消費が存在しない場合について。この場合には、今期に生産された商品は、すべて次期の生産に投下される。よって、第 t 期の生産物の総価格は第 $t+1$ 期の総費用価格となる。このとき、第 0 期から第 t 期まで次のような状態が成立している。

$$\begin{array}{lcl} K_{(0)} + \Pi_{(0)} & = & K_{(1)} \\ K_{(1)} + \Pi_{(1)} & = & K_{(2)} \\ \cdot & & \cdot \\ \cdot & & \cdot \\ \cdot & & \cdot \end{array} \quad \text{(う)}$$

$$K_{(t)} + \Pi_{(t)} = K_{(t+1)}$$

上で考察したように、第 0 期においては総計一致の二命題が成立している。よって、第 1 期の総費用価格 $K_{(1)}$ は価値と等しい。また、総剰余価値と総利潤は等しい。よって、第 1 期においても総計一致の二命題が成立している。したがって、第 2 期の総費用価格 $K_{(2)}$ は価値と等しい。第 3 期以降においても同様で

ある。したがって、この場合には、総計一致の二命題が每期成立する。

第二に、資本家消費が存在する場合について、この場合には、今期に生産された商品は、すべて次期の生産に投下されるのではなく、次期の生産に投下されて次期の費用価格となる部分と、資本家消費の部分とに分かれる。よって、資本家消費を $Mk_{(t)}$ とすれば、次のような状態が成立することになる。

$$\begin{array}{lcl} K_{(0)} + \Pi_{(0)} = K_{(1)} & + & Mk_{(0)} \\ K_{(1)} + \Pi_{(1)} = K_{(2)} & + & Mk_{(1)} \\ \cdot & & \cdot \\ \cdot & & \cdot \\ \cdot & & \cdot \end{array} \quad (え)$$

$$K_{(t)} + \Pi_{(t)} = K_{(t+1)} + Mk_{(t)}$$

ここで単純再生産と拡大再生産に分けて考察しよう。

第一に、単純再生産の場合について。この場合には、利潤は資本家によってすべて消費される。すなわち、

$$\Pi_{(t)} = Mk_{(t)}$$

総利潤は総剰余価値に等しいのだから、資本家諸費部分の総額は価値と等しくなっている。

ところで、 $K_{(0)} + \Pi_{(0)}$ は価値と等しいのだから、 $K_{(1)} + Mk_{(0)}$ は価値とし等しい。よって、価値と等しいもの $= K_{(1)} + Mk_{(0)}$ から価値と等しいもの $= Mk_{(0)}$ をを引いた残り $= K_{(1)}$ も価値と等しい。すなわち、第1期の総費用価格は価値と等しい。また、第1期においても総利潤は総剰余価値に等しい。

よって、価値と等しいもの $= K_{(1)}$ に価値と等しいもの $= \Pi_{(1)}$ を加えた合計 $= K_{(1)} + \Pi_{(1)}$ は価値と等しい。すなわち、第1期において総価格は総価値に等しい。第2期以降においても同様である。したがって、総計一致の二命題が每期成立する。

第二に、拡大再生産の場合について。この場合には、利潤は資本家によってすべて消費されるのではなく、資本家消費と蓄積に分かれる。すなわち、

$$\Pi_{(t)} \neq Mk_{(t)}$$

総利潤は総剰余価値に等しいのだから、資本家消費部分の総額は必ずしも価値とは等しくならない。

ところで、 $K_{(0)} + \Pi_{(0)}$ は価値と等しいのだから、 $K_{(1)} + Mk_{(0)}$ は価値と

等しい。よって、価値と等しいもの $=K_{(1)}+Mk_{(0)}$ から価値と等しくないもの $=Mk_{(0)}$ を引いた残り $=K_{(1)}$ は価値と等しくない。すなわち、第1期の総費用価格は価値と等しくならない。しかし、第1期において総利潤は総剰余価値に等しい。よって、価値と等しくないもの $=K_{(1)}$ に価値と等しいもの $=\Pi_{(1)}$ を加えた合計 $=K_{(1)}+\Pi_{(1)}$ は価値と等しくない。すなわち、第1期においては、総価格は総価値に必ずしも等しくならない。総費用価格が総価値から乖離した額だけ総価格は総価値から乖離する。同様に、第2期以降においても、総計一致の二命題が每期成立するとはかぎらない。

しかし、この場合においても、総価格は総価値とは無関係に切り離されて成立しているわけではない。というのも、上の(え)の両辺をそれぞれ合計して整理すると、

$$K_{(0)}+(\Pi_{(0)}+\cdots+\Pi_{(t)})=K_{(t+1)}+(Mk_{(0)}+\cdots+Mk_{(t)})$$

このとき、左辺は価値と等しいから、 $K_{(t+1)}$ は過去の資本家消費の総額が価値から乖離した額だけ価値から乖離していることがわかる。ということは、第 $t+1$ 期において総価格が総価値より大きく(0r小さく)なったとしても、それは過去における資本家消費の総額が総価値よりも小さかった(0r大きかった)ことに原因があるのである。両者は量的には相殺されるのだから、長期的な総計で考えると総価値と総価格は等しいのである。まさに「総計」で「一致」している。よって、総価格は総価値とは無関係に成立しているのではない。総計一致の二命題は複数機関にわたって長期的に貫徹しているといえるだろう⁽⁹⁾。

このように生産価格において総計一致の二命題は成立している。生産価格は価値を基礎・前提にして成立しているのである。

では、このような生産価格に実体的根拠を与えるものはなにか。換言すれば、如何にして価値は生産価格に転化するのか。それは、部門間における諸資本の競争によってである。

前節で考察したように、市場では市場価値が成立しているとしよう。このとき、上述の要因のために部門間で利潤率が相違する。資本にとっては、少なくとも平均利潤を得られるような価格で商品を売ることが必要なのだから、この論理段階において価値価格は、すすんで供給される量とすすんで需要される量とがそこにおいて等しくなっているところの価格=均衡価格ではない。むしろ、

市場ではこの状態が、利潤率の低い部門は、資本が過剰に投下され超過供給であるために価格が低くなっていると現象し、利潤率の高い部門は、資本が過少に投下され超過需要であるために価格が高くなっていると現象するだろう。そこで、資本は利潤率の低い部面から高い部面へと移動する。これが各部門の需給構造に変化を与えて市場価格の変動を引き起こすことになる。利潤率の低い部門では、資本の流出により生産物の供給が相対的に減少し、価格が市場価値以上に上昇する。利潤率が高い部門では、正反対のことがおこり、価格が市場価値以下に低下する。そのような価格変動は平均利潤率が成立するまで続けられるであろう。つまり、部門間での諸資本の競争は、資本移動を通じて需給比率を変動させるのであるが、これが市場の価格調整メカニズムとして機能し、個別的利潤率を平均利潤率に還元するのである。したがって、生産価格は、部門内競争によって成立した個別的価値の加重平均としての価格を部門間競争による需給比率の変動を通じて修正した価格であり、その意味で成立メカニズムは市場価値と同じであるか、成立した需給比率が市場価値とは異なっているのである。

このように、それぞれの生産部門の資本は、その資本構成の違いにもかかわらず、等量の投下資本に対しては等量の利潤を、つまり投下資本に平均利潤率を乗じて得られる利潤を受け取ることになる。これが利潤率的等化法則といわれるものであり、こうして成立する価格が市場生産価格である。そして、市場生産価格が市場価値にかわって市場価格変動の重心となり、この価格の成立した状態が需給の一致として現象する。

第三節 自己資本生産価格

本節では、信用論段階で成立し得る均衡価格について、すなわち自己資本生産価格について考察する。その際、第一に、信用論段階で均等化される利潤率は自己資本利潤率であることを示し、第二に、自己資本利潤率均等化を達成する価格としての自己資本生産価格の概念規定及びその実体的根拠について考察する。

信用制度の基本形態は商業信用と銀行信用である。資本は預金の形態で銀行に集中した種々の遊休貨幣を信用制度を通じて利用する。このことは主に二つの意味をもつ。第一に、個別資本にとっては、蓄積における限界、すなわち蓄

積源泉が所有資本元本と獲得された剰余価値あるいは利潤に限られているという限界の突破となり、また、流通期間の短縮にもなる。第二に、社会的総資本にとっては、諸資本の競争による利潤率均等化が実現される社会的機構となる。

ところで、信用制度を利用して資本が自己増殖を行い、利潤率的等化が達成される論理段階においては、個々の資本はすべて自己資本から構成されているわけではなく、自己資本と他人資本の両方で構成されている。では、信用論段階で均等化される利潤率とは総資本利潤率であろうか、それとも自己資本利潤率であろうか。この問題に対する回答は、結局、資本の自己増殖度を表す基準は総資本利潤率なのか自己資本利潤率なのか、という点に帰着するであろう。前者は利潤を総資本で除したものであり、後者は利潤から利子を差し引いたもの、すなわち企業者利得を自己資本で除したものである。

両者を記号を使って表してみよう。まず、第 t 期における n 部門の総資本利潤率を $r_{n(t)}$ とする。これは前節では単に利潤率として規定されたものであるが、他人資本の導入も可能な本節の論理段階においては総資本利潤率として再規定される必要がある。次に、自己資本利潤率を $e r_{n(t)}$ 、自己資本を $e k_{n(t)}$ 、他人資本を $f k_{n(t)}$ 、自己資本比率（ $= e k_{n(t)} / k_{n(t)}$ ）を $E_{n(t)}$ とする。簡略化のために、銀行資本からの産業資本への信用だけを前提しよう。また、利子率を i とする。簡略化のために、利子率は一定としよう。ただし、本来的に利子は剰余価値から派生したもののだから、理想的平均においては、利子率は平均総資本利潤率よりも必ず小さい。すなわち、

$$i < r^*_{(t)} \quad (7)$$

このとき、総資本利潤率と自己資本利潤率は次のようにして表される。

$$\begin{aligned} r_{n(t)} &= \pi_{n(t)} / k_{n(t)} \\ e r_{n(t)} &= (\pi_{n(t)} - i \cdot f k_{n(t)}) / e k_{n(t)} \\ &= (\pi_{n(t)} / k_{n(t)} - i \cdot f k_{n(t)} / k_{n(t)}) (k_{n(t)} / e k_{n(t)}) \\ &= (r_{n(t)} - i) / E_{n(t)} + i \end{aligned} \quad (8)$$

ここで自己資本利潤率と総資本利潤率の差をとって整理すると、

$$e r_{n(t)} - r_{n(t)} = (r_{n(t)} - i) (1 / E_{n(t)} - 1)$$

$r_{n(t)} = i$ という偶然的な場合をのぞけば、他人資本を利用している場合には、総資本利潤率と自己資本利潤率の値は必ず異なるのである⁽¹⁰⁾。

では、このような総資本利潤率と自己資本利潤率とでは、どちらが資本の自

己増殖度を表す基準となるのであろうか。結論を先取りすれば、筆者は自己資本利潤率の立場を支持している。以下にその根拠を示す。

例えば、自己資本5億円だけで構成される資本A、資本Bという二つの資本があったとする。10年後に、資本Aは自己資本10億円と他人資本10億円の合計20億円で構成され、資本Bは自己資本15億円だけで構成されていたとする。このとき、資本Aと資本Bとでは、どちらが自己増殖の程度が大きいのだろうか。

他の条件が等しい限り、明らかに資本Bであろう。というのも、資本Aは総資本では資本Bを上回っているものの、10億は他人資本で構成されているのであり、いずれは返済しなければならないからである。逆に言えば、資本Aと同じ割合で資本Bが借入れを行えば、15億円借入れることも可能であり、総資本でも上回ることができるのである。

したがって、資本の増殖とは自己資本の増殖であることが確認できる。この点を確認した上で、次のケースを考えてみよう。

自己資本5億円だけで構成される資本A、資本Bという二つの資本があり、それぞれ生産財部門と消費財部門に投資を行ったとする。しかし、生産財部門の需要が消費財部門に比べて不均等に拡大したために両者の投資額は異なり、資本Aは自己資本の5億円に10億円の他人資本（10%の利子）を加えて15億円を、資本Bは自己資本のみで5億円を投下した。その結果、両者とも投下資本を20%の総資本利潤率で回収することができた。この場合、どちらの資本の自己増殖が大きいのだろうか。

結論は、資本Aである。このことは、上でみたように、それぞれの投資が資本家に還流し終えたの後に資本の自己増殖度を、すなわち自己資本の増殖度を比較すれば明かである。資本Aは、 $15 \times 1.2 = 18$ 億円が還流し、そこから借金と利子の合計 $10 + 10 \times 0.1 = 11$ 億円を差し引いた7億円が自己資本となった。よって、投資を行う以前の資本Aの自己資本5億円は40%増大した。資本Bには、 $5 \times 1.2 = 6$ 億円が還流し、それはすべて自己資本である。よって、投資を行う以前の資本Bの自己資本5億円は20%増大した。このように、総資本利潤率が等しいにもかかわらず、資本の自己増殖度では資本Aの方が大きいのである。そして、自己資本利潤率こそは上記のような資本の自己増殖度を表す指標なのである。そのことは自己資本利潤率の定義式である⑧から明かである

う。確認のために、上記の数値を⑧に代入し、資本Aと資本Bの自己資本利潤率を求めると次のようになる。(ただし、生産財部門を第Ⅰ部門とし、消費財部門を第Ⅱ部門とする。)

$$er_{1(t)} = (0.2 - 0.1) \times 5 / 15 + 0.1 = 0.4$$

$$er_{2(t)} = (0.2 - 0.1) \times 5 / 5 + 0.1 = 0.2$$

このように、資本の増殖とは自己資本の増殖であり、その増殖度は自己資本利潤率によって測定される。したがって、信用論段階における資本の自己増殖の基準としては、総資本利潤率よりも自己資本利潤率が採用されなければならないのである⁽¹¹⁾⁽¹²⁾。

このような観点からすれば、信用論段階では、資本にとっては等量の自己資本に対しては等量の企業者利得を、つまり最低でも投下自己資本に平均自己資本利潤率を乗じて得られる企業者利得を引き出すことが問題となる。したがって、少なくとも最低限として自己資本に対して平均的な企業者利得を得られる価格で商品を売ることが必要である。

しかし、もし諸商品がそれらの生産価格どおりに売られるとすれば、生産諸部門の違いに対応して、さまざまに違った自己資本利潤率が成立する。というのも、資本の有機的構成高度化により生産財部門は不均等発展を行うのであるが⁽¹³⁾、他人資本が利用可能であれば、そのような不均等拡大の過程において生産財部門の方が消費財部門よりも多くの他人資本を利用して生産拡大を行おうとするからである。したがって、本来的に自己資本比率は部門間で異なることになり、生産価格では自己資本利潤率は異なってしまう。

このことを記号を使って表してみよう。経済全体を二つの部門に分けるとすると、生産価格が成立している場合には、⑧より、第 t 期における両部門の自己資本利潤率は次のようになる。

$$er_{1(t)} = (r^*_{(t)} - i) / E_{1(t)} + i$$

$$er_{2(t)} = (r^*_{(t)} - i) / E_{2(t)} + i$$

両者の差をとると、

$$er_{1(t)} - er_{2(t)} = (r^*_{(t)} - i) (i / E_{1(t)} - 1 / E_{2(t)})$$

⑦より、

$$r^*_{(t)} - i > 0$$

したがって、生産価格が成立している場合には、自己資本比率が異なれば自己

資本利潤率も異なり、自己資本比率が小さい部門の方が自己資本利潤率が高くなるのである。

そこで、資本家が自己資本に対して平均的な企業者利得を得るためには、社会の総資本によって生産された総剰余価値のうちから、自己の前貸総資本に割当たるだけの平均的な剰余価値を獲得するのではなく、社会全体で自己資本として投下された総額において自己の前貸自己資本が割当たるだけの平均的な剰余価値を獲得しなければならない。それを満足させる価格が自己資本生産価値である。自己資本生産価格における利潤は、自己資本に対する平均的な企業者利得と他人資本に対する利子を含むものでなければならないから、自己資本生産価格は、投下資本+自己資本と平均自己資本利潤率（＝（総剰余価値－総利子）／総自己資本）の積+他人資本と利子率の積、となる。そして、資本主義的生産では生産資本の諸要素は原則として市場で買われるのであるから、費用価格も自己資本生産価格化されることになる。

ところで、この自己資本生産価格と前節、前々節で規定した価値や生産価格との関係はどうなっているのだろうか。自己資本生産価格においても総計一致の二命題は成立しているのであろうか。前節と同様に、二段階の方法で総計一致命題について考察しよう。

第一に、平均（総資本）利潤の平均自己資本利潤への転化について。まず、第0期において次のように自己資本生産価格表式が成立したとする。

$$\begin{aligned}
 k_{1(0)} + \pi_{1(0)} &= e p_{1(0)} \\
 k_{2(0)} + \pi_{2(0)} &= e p_{2(0)} \\
 &\cdot \quad \cdot \\
 &\cdot \quad \cdot \\
 &\cdot \quad \cdot \\
 k_{n(0)} + \pi_{n(0)} &= e p_{n(0)}
 \end{aligned}
 \tag{お}$$

ここで、 $e p_{n(0)}$ は自己資本生産価格である。ただし、自己資本生産価格が成立している場合には、次の式が成立していなければならない。

$$\pi_{n(0)} = u_{n(0)} + Z_{n(0)} \tag{9}$$

$$Z_{n(0)} = i \cdot f k_{n(0)} \tag{10}$$

$$u_{n(0)} = e r^*_{(0)} \cdot e k_{n(0)} \tag{11}$$

$$er^{*}_{(0)} = \frac{m_{1(0)} + \dots + m_{n(0)} - (fk_{1(0)} + \dots + fk_{n(0)})i}{ek_{1(0)} + \dots + ek_{n(0)}} \quad (12)$$

ここで、 $u_{n(0)}$ は企業者利得、 $z_{n(0)}$ 利子、 $er^{*}_{(0)}$ は平均自己資本利潤率である。

ところで、総自己資本、総他人資本、総自己資本生産価格、総利子、総企業者利得を次のように表すことにしよう。

$$ek_{1(0)} + \dots + ek_{n(0)} = eK_{(0)}$$

$$fk_{1(0)} + \dots + fk_{n(0)} = fK_{(0)}$$

$$ep_{1(0)} + \dots + ep_{n(0)} = eP_{(0)}$$

$$z_{1(0)} + \dots + z_{n(0)} = Z_{(0)}$$

$$u_{1(0)} + \dots + u_{n(0)} = U_{(0)}$$

これらを使って(お)の両辺の合計及び⑫を書き換えると、総自己資本生産価格、自己資本平均利潤率は次のように表すことができる。

$$eP_{(0)} = K_{(0)} + er^{*}_{(0)} eK_{(0)} + i \cdot fK_{(0)} \quad (13)$$

$$er^{*}_{(0)} = (M_{(0)} - i \cdot fK_{(0)}) / eK_{(0)} \quad (12')$$

では、これらを使って総計一致命題について考えてみよう。まず、総利潤が総剰余価値に等しいことを示す。⑨、⑩、⑪より、総利潤は次のように変形される。

$$\begin{aligned} \Pi_{(0)} &= \pi_{1(0)} + \dots + \pi_{n(0)} \\ &= (u_{n(0)} + z_{n(0)}) + \dots + (u_{n(0)} + z_{n(0)}) \\ &= (er^{*}_{(0)} \cdot ek_{n(0)} + i \cdot fk_{n(0)}) + \dots + (er^{*}_{(0)} \cdot ek_{n(0)} + i \cdot fk_{n(0)}) \\ &= er^{*}_{(0)} \cdot eK_{(0)} + i \cdot fK_{(0)} \end{aligned}$$

これに⑫'を代入すると、

$$\Pi_{(0)} = M_{(0)} \quad (14)$$

次に、総価格が総価値に等しいことを示す。これを⑬に代入すると、

$$eP_{(0)} = K_{(0)} + M_{(0)}$$

これを前節の③に代入すると、

$$eP_{(0)} = W_{(0)} \quad (15)$$

⑭と⑮より、総剰余価値は総利潤と利子の合計に等しく、総価格は総価値に等しい。したがって、第一の転化においては総計一致の二命題が成立していると

いえる。

第二に、費用価格の自己資本生産価格への転化について。第0期から第t期にかけて次の式が成立しているとする。

$$K_{(0)} + U_{(0)} + Z_{(1)} = K_{(0)} + Mk_{(0)}$$

$$K_{(1)} + U_{(1)} + Z_{(1)} = K_{(0)} + Mk_{(1)}$$

$$\begin{array}{ccc} \cdot & & \cdot \\ \cdot & & \cdot \\ \cdot & & \cdot \end{array}$$

$$K_{(0)} + U_{(t)} + Z_{(t)} = K_{(0)} + Mk_{(t)}$$

簡略化のために、銀行資本家は取得した利子をすべて自分の消費のために支出し、銀行資本が維持されるための諸費用を捨象することにしよう。この場合、前節と同様な考察をすれば、次の結果を得られることは明かである。第一に、単純再生産の場合、総計一致の二命題が每期成立する。第二に、拡大再生産の場合、総計一致の二命題が每期成立するとはかぎらないが、複数期間にわたる長期的にな総計としては成立する。

このように生産価格が自己資本生産価格に転化した場合でも、総計一致の二命題は成立している。自己資本生産価格は生産価格や価値を基準・前提にして成立をしているのである。

では、このような自己資本生産価格に実体的根拠を与えるものはなにか。換言すれば、如何にして生産価格は自己資本生産価格に転化するのか。それは、自己資本の増殖をめぐる部門間における諸資本の競争によってである。

前節で考察したように、市場では市場生産価格が成立しているとしよう。このとき、上述したように、自己資本比率が部門間で異なっているために、自己資本利潤率は部門間で異なっている。資本にとっては、少なくとも平均自己資本利潤を得られるような価格で商品を売ることが必要なのだから、この論理段階において生産価格は、すすんで供給される量とすすんで需要される量とがそこにおいて等しくなっているところの価格＝均衡価格ではない。市場ではこの状態が、自己資本利潤率の低い部門は資本が過剰に投下され、超過供給であるために価格が低くなっていると現象し、自己資本利潤率の高い部門は資本が過小に投下され、超過需要であるために価格が高くなっていると現象する。そこで、部門間競争により、資本は銀行を媒介にして自己資本利潤率の低い部門か

ら高い部門へと移動する。これは前節と同様に需給比率を変動させ、市場の価格調整メカニズムとして機能し、自己資本生産価格が成立することになる⁽⁴⁾。したがって、自己資本生産価格は、部門内競争によって成立した個別的価値の加重平均としての価格を部門間競争による需給比率の変動を通じて修正した価格であり、その意味で成立メカニズムは市場価値や生産価格と同じであるが、成立した需給比率が市場価値や生産価格とは異なっているのである。

このように、それぞれの生産部門の資本は、自己資本比率の違いにもかかわらず、等量の投下自己資本に対しては等量の企業者利得を、つまり投下自己資本に平均自己資本利潤率を乗じて得られる企業者利得をうけとることになる。これが自己資本利潤率均等化法則であり、こうして成立する価格が市場自己資本生産価格である。そして、今度は、市場自己資本生産価格が市場生産価格にかかわって市場価格変動の重心となり、この価格の成立した状態が需給の一致として現象する。

第四節 均衡価格の重層的存在と部門間不均衡

本節では、それぞれの均衡価格が成立した状態を考察し、その状態において需給の不一致として現象しない不均衡が存在することを明らかにする。

ところで、それぞれ均衡価格の成立において異なる点は需給比率であった。そして、経済全体の需給比率とは、部門間への社会的総労働や社会的総資本の配分と需給構造の関係であり、これは社会的総生産物の再生産における部門間均衡に関わる問題である。そこで、それぞれの均衡価格が成立した状態の特徴を明かにするためにも、以下では、社会的総生産を生産手段（第Ⅰ部門）と消費手段（第Ⅱ部門）に分割し、均衡価格が成立した状態を社会的総生産物の再生産における部門間均衡の観点から考察する。

第一に、価値価格が成立した状態について。そこでは市場の需給調整メカニズムを通じて、投下労働に基づく商品の交換が行われている。そして、社会的総生産物の再生産の観点からすれば、それは次のような状態である。（簡略化のために資本家消費は捨象する。以下も同じ。）

$$k_1(t) + m_1(t) = c_1(t+1) + c_2(t+1) \quad (\text{か})$$

$$k_2(t) + m_2(t) = v_1(t+1) + v_2(t+1)$$

辺々の比をとると、

$$\frac{k_1(t) + m_1(t)}{k_2(t) + m_2(t)} = \frac{C_1(t+1) + C_2(t+1)}{V_1(t+1) + V_2(t+1)} \quad (16)$$

この式から次のことがわかる。まず、⑩の左辺は t 期における（対象化された労働も含めた）社会的総労働の部門間比を、右辺は $t+1$ 期における資本の平均的有機的構成⁽¹⁵⁾を表している。よって⑩は、 t 期における社会的総労働の部門間比が、 $t+1$ 期の資本の平均的有機的構成に等しいということを示している。そして、 $t+1$ 期の資本の有機的構成は $t+1$ 期における社会的生産物の総生産に必要な生産財と消費財の比率を表しているのだから、⑩においては、 t 期における社会的総労働が $t+1$ 期における社会的再生産に適するように配分されているということに他ならない。すなわち、価値価格が成立した状態においては、社会的総労働の配分という観点から部門間均衡が成立しているのである。

第二に、生産価格が成立した状態について。そこでは市場の需給調整メカニズムを通じて、投下した総資本に対する平均利潤率が成立している。そして、社会的総生産物の再生産の観点からすれば、それは次のような状態である。

$$\begin{aligned} k_1(t) (1 + r^*(t)) &= C_1(t+1) + C_2(t+1) \\ k_2(t) (1 + r^*(t)) &= V_1(t+1) + V_2(t+1) \end{aligned} \quad (き)$$

辺々の比をとると、

$$\frac{k_1(t)}{k_2(t)} = \frac{C_1(t+1) + C_2(t+1)}{V_1(t+1) + V_2(t+1)} \quad (17)$$

この式から次のことがわかる。まず、⑪の左辺は t 期に投下された社会的総資本の部門間比を、右辺は $t+1$ 期における資本の平均的有機的構成を表している。よって⑪は、 t 期に投下された社会的総資本の部門間比が、 $t+1$ 期の資本の有機的構成に等しいということであり、このことは、 t 期に投下された社会的総資本が $t+1$ 期における社会的再生産に適するように配分されているということに他ならない。すなわち、この状態は、社会的総資本の部門間配分を通じて社会的総労働が部門間に配分されているのである。その意味で、資本主義経済に適した社会的総労働の配分が行われているとも言える。

第三に、自己資本生産価格が成立した状態について、そこでは市場の需給調節メカニズムを通じて、投下した自己資本に対する平均利潤率が成立している。そして、社会的総生産物の再生産の観点からすれば、それは次のような状態である。

ある。

$$\begin{aligned} k_{1(t)} + er^*_{(t)} \cdot ek_{1(t)} + i \cdot fk_{1(t)} &= c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)} \\ k_{2(t)} + er^*_{(t)} \cdot ek_{2(t)} + i \cdot fk_{2(t)} &= v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)} \end{aligned} \quad (\text{く})$$

ここで、自己資本生産価格を自己資本を用いて次のように表す。

$$\begin{aligned} ep_{n(t)} &= ek_{n(t)} + fk_{n(t)} + er^*_{(t)} \cdot ek_{n(t)} + i \cdot fk_{n(t)} \\ &= (1 + er^*_{(t)}) ek_{n(t)} + (1 + i) fk_{n(t)} \\ &= \{1 + er^*_{(t)} + (1 + i)(1/E_{n(t)} - 1)\} ek_{n(t)} \end{aligned}$$

これを(く)に代入すると、

$$\begin{aligned} \{1 + er^*_{(t)} + (1 + i)(1/E_{1(t)} - 1)\} ek_{1(t)} &= c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)} \\ \{1 + er^*_{(t)} + (1 + i)(1/E_{2(t)} - 1)\} ek_{2(t)} &= v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)} \end{aligned} \quad (\text{く}),$$

両辺の比をとると、

$$\frac{1 + er^*_{(t)} + (1 + i)(1/E_{1(t)} - 1)}{1 + er^*_{(t)} + (1 + i)(1/E_{2(t)} - 1)} \cdot \frac{ek_{1(t)}}{ek_{2(t)}} = \frac{c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)}}{v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)}} \quad (18)$$

上述のように、資本の有的構成高度化にもとづく部門間の不均等拡大により、

$$E_{1(t)} < E_{2(t)}$$

となるから、

$$\frac{ek_{1(t)}}{ek_{2(t)}} \neq \frac{c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)}}{v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)}} \quad (19)$$

また、自己資本生産価格は投下資本を用いて次のように表すこともできる。

$$\begin{aligned} ep_{n(t)} &= ek_{n(t)} + fk_{n(t)} + er^*_{(t)} \cdot ek_{n(t)} + i \cdot fk_{n(t)} \\ &= \{E_{n(t)}(er^*_{(t)} - i) + i + 1\} k_{n(t)} \end{aligned}$$

これを(く)に代入すると次のようになる。

$$\begin{aligned} \{E_{1(t)}(er^*_{(t)} - i) + i + 1\} k_{1(t)} &= c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)} \\ \{E_{2(t)}(er^*_{(t)} - i) + i + 1\} k_{2(t)} &= v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)} \end{aligned} \quad (\text{く})"$$

両辺の比をとると、

$$\frac{E_{1(t)}(er^*_{(t)} - i) + i + 1}{E_{2(t)}(er^*_{(t)} - i) + i + 1} \cdot \frac{k_{1(t)}}{k_{2(t)}} = \frac{c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)}}{v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)}} \quad (20)$$

$E_{1(t)} < E_{2(t)}$ となることを考慮すると、

$$\frac{k_{1(t)}}{k_{2(t)}} \neq \frac{c_{1(t+1)} + c_{2(t+1)}}{v_{1(t+1)} + v_{2(t+1)}} \quad (21)$$

これらの式から次のことがわかる。まず、⑨の左辺はt期の総資本のうち自

己資本として投下された部分の部門間比を、右辺は $t+1$ 期における資本の有機的構成を表している。よって、両者が等しくないということは、 t 期における自己資本の部門間比が、 $t+1$ 期の資本の有機的構成に等しくないということであり、このことは、 t 期の自己資本が $t+1$ 期における社会的再生産に適するように配分されていないということに他ならない。さらに、㉑より、 t 期における社会的総資本も $t+1$ 期における社会的再生産に適するように配分されていないことは明かである。すなわち、自己資本生産価格が成立した状態は、社会的総労働の配分という観点からも、社会的総資本の配分という観点からも、自己資本の配分という観点からも部門間均衡が成立していないのである。そして㉒より、自己資本比率の部門間比が拡大すればするほど、この不均衡は拡大するのである。

見られるように、価値価格及び生産価格が成立する資本主義経済の深層と自己資本生産価格が成立する資本主義経済の表層とでは、それぞれの均衡価格の成立によってもたらされる均衡の意味が大きく異なっている。

まず、資本主義経済の深層においては、価値価格あるいは生産価格の成立によって、社会的総労働や社会的総資本が社会的総生産物の再生産に適するように部門間に配分されることになる。すなわち、これらの論理レベルでは、価値での等価交換や投下された資本に対する平均利潤率が成立していなければ、それらの不均衡は需給の不一致として現象し、市場の需給調節メカニズムを通じて均衡化される。そして、この過程は、㉓や㉔から明らかなように、社会的総労働あるいは社会的総資本が社会的総生産物の再生産に適した割合で部門間に配分される過程なのである。例えば、Ⅰ部門の商品価格が価値価格あるいは生産価格以上になり、Ⅱ部門の商品価格が価値価格あるいは生産価格以下になった場合には、㉓や㉔は成立しない。社会的総生産物の再生産の観点からして、Ⅱ部門には過小、Ⅰ部門には過剰な労働あるいは資本が投下されているという社会的評価を受けるのである。つまり、等価交換あるいは総資本に対する平均利潤率は、当該部門において投下された労働あるいは資本が投下されているという社会的評価を受けるのである。つまり、等価交換あるいは総資本に対する平均利潤率は、当該部門において投下された労働あるいは資本に対する、社会的総生産物の再生産という観点からの社会的評価なのである。したがって、価値価格あるいは生産価格という均衡価格の成立は、同時に、社会的総生産の再

生産における部門間での均衡化を意味するのである。

しかし、資本主義経済の表層においては、自己資本生産価格の成立によって社会的総労働あるいは社会的総資本が社会的総生産物の再生産に適した割合で部門間に配分されることにはならない。すなわち、この論理レベルにおいては、自己資本に対する平均利潤率が成立していなければ、その不均衡は需給の不一致として現象し、市場の需給調整メカニズムを通じて均衡化される。しかし、その過程では、個々の経済主体＝個別資本は自己増殖＝自己資本の増殖だけを問題にしているのであるから、自分が生産に投下した資本（労働はいうまでもない）に対する社会的評価＝総資本利潤率は直接的には問題にならない。特に、生産に投下した他人資本に対する社会的評価は問題にならない。例えば、総資本利潤率が平均利潤率より低くなり、社会的評価として過剰に資本投下が行われていたとしても、自己資本利潤率が平均利潤率を維持している限り、個別資本にとっては過剰な投資ではないのであり、需給の不一致として現象しないのである。よって、社会的総生産物の再生産に関わる部門間での不均衡が需給の不一致として現象せず、その不均衡が市場の需給調整メカニズムを通じて均衡化されない。したがって、自己資本生産価格への均衡化の過程は、個別資本の自己増殖の観点からすれば均衡化の過程であるが、社会的総生産物の再生産の観点からすれば部門間における不均衡化の過程なのである。

しかも、I部門の優先的発展を考慮するならば、この部門間不均衡はますます累積することになるだろう。というのも、I部門自身の投資、あるいはI部門への資本移動の多くは信用を通じて行われるために、部門間における自己資本比率の格差はますます拡大し、I部門の自己資本利潤率はますます上昇し、さらなる投資や資本移動が信用を通じて行われることになるからである。ただし、厳密に言えば、この場合の蓄積軌道はもはやI部門の優先的発展＝資本の有機的構成高度化に対応したI部門の不均衡拡大ではない。部門間における不均衡を内在した蓄積軌道である⁽¹⁶⁾。

このように、資本主義経済における重層的な市場構造において最終的に成立する均衡価格＝自己資本生産価格は、個別資本にとっての均衡価格であり、社会的総生産物の再生産の観点からは部門間に不均衡をもたらす価格なのである。ここに市場において需給不一致として現象しない不均衡の存在を確認することができる。

第五節 まとめ

以上の考察から、我々は次の結論を得た。第一に、資本主義経済においては、論理レベルに対応して、価値価格、生産価格、自己資本生産価格という三つの均衡価格が部門内競争および部門間競争を通じて成立する。それらは、一定の条件のもとで、抽象的な均衡価格から具体的な均衡価格へと転化することにより、有機的に関連しつつ重層的に存在している。総計一致命題からも明らかのように、三者は切り離されて存在しているのではなく、内的に関連している。具体的な均衡価格が抽象的な均衡価格を前提＝土台として初めて存在しうるのである。しかし、第二に、これらの均衡価格は対立する関係にもある。すなわち、等価交換、総資本平均利潤率、自己資本平均利潤率は本来的に同時に成立し得ず、一方が他方を否定することによってのみ成立しうる。その否定は部門間競争に基づく需給比率の修正によって行われるのである。そして、経済全体の需給比率の修正は、部門間への社会的総労働や社会的総資本の配分と需要構造の関係の修正であり、さらには、価値や生産価格において成立していた社会的総生産物の再生産における部門間均衡の修正でもある。すなわち、自己資本生産価格の成立によって部門間不均衡が発生するのである。そして、均衡価格が成立しているが故に、この不均衡は市場では需給不一致として現象しない。したがって、資本主義経済の表層においては、不均衡は市場機構がうまく機能しないために発生するのではない。むしろ、市場機構がうまく機能し、その結果として均衡価格が達成されるが故に不均衡が発生するのである。

このように、資本主義経済における市場の重層的構造は、有機的な関連を保ちつつも前提＝土台としてしているものを否定しすることによって成立している。よって、この重層構造は安定的なものではなく、きわめて不安定である。我々は、景気循環を捨象した理想的平均を前提にし、市場の需給調整メカニズムが完全に機能することを仮定した。しかし、そのような文字どおり理想的な状態においてさえ、市場には不均衡を発生させるメカニズムが本来的に内在するのである。そして、その不均衡は、いかなる経済体制であろうとも成立していなければならない社会的総生産物の再生産に関わるものであり、その意味で資本主義経済の根幹に関わる不均衡である。

では、資本主義はこの部門間不均衡を如何にして均衡化するのか、もはや市

場メカニズムによる静かな均衡化では均衡化する事ができない（いや、その過程によって発生した不均衡であった）。よって、資本主義には、上述のような市場機構とは別に、この部門間不均衡を均衡化する機構が必要である。それが景気循環あるいは恐慌ではないだろうか。景気循環・恐慌の考察は今後の課題としたい。

〈注〉

- (1) サムエルソン（都留重人訳）『経済学』第10版、岩波書店、p.108
- (2) 市場の需給調節機能に関して、従来の経済学は三つの立場に分類される。第一に、市場機能を阻害する経済外的な要因が存在する場合にのみ不均衡が解消されないという立場である。これは新古典派の立場である。第二に、価格調整は長期的に行われるものの、短期的には固定価格に基づく数量調整が行われるのであり、短期的には不均衡は解消されない、という立場である。これはケインズ学派の立場である。第三に、景気循環を捨象した理想的平均においては均衡が達成され、景気循環の過程では不均衡が累積するという立場である。これはマルクス経済学によく見うけられる立場である。
 このように、新古典派やケインズ学派とマルクス経済学とでは、均衡化作用が機能しない場合について、均衡化作用が制限されていると把握するか不均衡化作用が機能していると把握するかという点で異なっており、これは市場機能の認識における根本的な対立となっている。しかし、三者に共通する最大公約数をあえて抽出すれば、景気循環を捨象した平均的・長期的な分析という理論的枠組みにおいては需給一致が達成され均衡価格が成立するという共通点が存在していることも確かである。この枠組の中では、市場における価格調整・数量調整によって需給の不一致は一致へと導かれ、均衡価格が成立することになる。
- (3) 本稿では、単純労働と不熟練労働の概念を区別し、同様に、複雑労働と熟練労働の概念を区別する。そして、熟練労働か不熟練労働かという問題を同種労働間における労働力を比較する基準として定義し、単純労働か複雑労働かという問題を異種労働間における労働力を比較する基準として定義する。大木啓次氏も同様な主張をされている。（同「複雑労働の単純労働への還元」佐藤三郎他編『資本論を学ぶ』Ⅰ、有斐閣）
- (4) この問題の論争を整理した論文としては、種瀬茂「〈価値の実体〉規定をめぐる論争」（種瀬他編『資本論体系Ⅱ』、有斐閣）等がある。
- (5) ただし、その修業で得た技術によって、生産される商品量を考慮しなければならない。もし、Aが修得した技術が平均的に90単位の商品を生産し

うるのであれば、 $10+90/90=11$ となって、その商品の価値は11時間と評価される。

- (6) この観点からすると、大量支配説は誤りである。松石勝彦氏は次のように述べている。「・・・大量を支配する個別的価値のみが市場価値を決定し、他の個別的価値は市場価値決定にかかわりがないという大量支配説は誤りである。先の競争メカニズムの理解が欠けているからである。大量をしめない個別的価値もそれはそれなりに市場価値決定に参加するのである。」(『新マルクス経済学講座1』有斐閣, p.274)

- (7) 市場価値論に関して筆者の意見は通説とは異なっている。主要な点は次の二点である。

第一に、通説では、市場価値は部門内競争によって形成されることになっている。しかし、価値実体論において個別的労働力を人間労働力一般に還元する際には、熟練・不熟練に関する部門内の還元と単純・複雑に関する部門間の還元という二種類の還元を考えたのだから、それらの還元の実体的根拠を示す際にも、すなわち市場価値論においても、部門内、部門間の競争が考察されるべきである。筆者は、部門内競争では個別的価値が加重平均されるにすぎず、その値あるいはその部門全体の労働が社会的総労働において占める割合・大きさの評価は、部門間競争によって決定される、と考えている。したがって、市場価値論においては部門内競争だけでなく部門間競争が必要であると考えられる。

第二に、通説では、需給一致の場合と不一致の場合に分けて市場価値の形成過程が説かれる。しかし、上述の筆者の立場においては、部門内競争で需給の一致・不一致は問題にならない。そこでは個別的価値の加重平均がなされるだけだからである。そして、需給不一致のために加重平均された値が市場価値に等しくない場合には、部門間競争によって需給比率が変動し、市場価値が成立することになる。したがって、筆者の立場では、需給一致の場合と不一致の場合に分けて市場価値の形成過程が説かれる必要はないと考えられる。

- (8) 二段階転化論について松石勝彦氏は次のように述べている。「まず最初に第一段階として生産物価値の生産価格への転化、剰余価値の平均利潤への転化が生じて、次にこの生産物価格または利潤が『他の産業の費用価格に入り込む』から、その結果、第二段階として費用価格の生産価格への転化がいえるのである。第一の転化が原因であり、第二の転化が結果である。第一段階の原因がなければ、第二段階の結果はありえない。二段階転化論は原因と結果の関係である。だからこそ、まず第一段階で費用価格を価値のままで生産物価値の生産価格かをとかざるをえず、この転化をといいたのちに、第二段階としてこの生産価格が費用価格に入り込む事実から費用価格の生産価格化がとけるのである」(同『マルクス経済学』青木書店, p. 223)。筆者は氏の意見に賛成である。

- (9) 転形問題では多くの論争がなされているが、紙幅の都合上、詳しい検討は別稿に譲る。
- (10) 総資本利潤率が利子率よりも高い場合、他人資本を導入すればするほど自己資本利潤率は上昇する。これはレバレッジ効果と呼ばれている。
- (11) 日高普氏も信用論段階における「真の個別的利潤率」を「自己資本を分母とした利潤率」とされている（日高普『商業信用と銀行信用』青木書店、p.204～p.205）。ただし、日高氏は、自己資本利潤率均等化法則の「具体的な貫徹は、景気循環論で述べられるべきであって、それと別にしてより抽象的に銀行信用のところでのべても、何の意味もないばかりか、理論的なまちがいをともなわざるをえない」（同書、p.206）とされている。この点では筆者と見解を異にする。

また、本稿とは異なる視点ではあるが、経営学の分野で自己資本利潤率の立場を支持される論者は、亀川俊雄氏（『利益政策』日刊工業新聞社、p.55）、田中恒夫氏（『経営分析入門』創生社、p.63）等である。アメリカの経営における自己資本利潤率の役割については、高浦忠彦氏の力作『資本利益率のアメリカ経営史』（中央経済社）に詳しい。

- (12) このような筆者の主張に対しては次の反論が考えられる。すなわち、自己資本利潤率は短期的な自己増殖の指標にすぎず、資本の自己増殖の長期的保証を表現しえないので、自己増殖に失敗する危険を考慮した長期的な観点からすると、総資本利潤率の方が指標として望ましいのではないか、というものである。例えば、藻利重隆氏は、「企業活動の経験科学的認識を課題とするわれわれには、恣意的に企業の自己資本の立場をすてて企業の総資本の立場に立つという方法をとるのではなく、かえってあくまでも自己資本の立場に立たなければならないのであるが、しかもそれゆえにこそわれわれは、総資本利潤率を問題とせざるをえないのである」（藻利重隆『経営学の基礎』森山書店、p.334）という立場から、「総資本利潤率の極大化は、まさに自己資本利潤率の長期・持続的な極大化のためにこそ要請される」（同書、p.526）と主張されている。（さらに、この観点から藻利氏は「総資本付加価値率の極大化」を主張されている（同書、第16章）が、ここではふれない。）

確かに、資本の自己増殖欲求は無制限であり、そこでは長期的・持続的・安定的な利潤が追求されなければならない。一見すると、総資本利潤率の極大化（あるいは最大化）を目指した方が、資本の長期的・持続的・安定的な自己増殖を行い得るように見える。しかし、これは誤りである。その原因は諸資本の競争という観点が欠落していることにある。すなわち、資本が自己資本利潤率の極大化（あるいは最大化）を目指さなければ、その時点で他の資本よりも多くの利潤を獲得することができないのだから、他の資本よりも多くの蓄積を行って規模の経済性を追求したり、より高度な技術革新を行ったりすることができない。したがって、そのような資本は

将来を待たずして競争に破れてしまい、長期的・持続的・安定的な自己増殖を行う前に、短期的な自己増殖さえ行いえないのである。逆に言えば、長期的・持続的・安定的な自己増殖が可能となるためには、危険を冒して、短期的・一時的な自己増殖を追求せざるをえないのである。

このように、本稿の理論的枠組みにおいては、諸資本の競争による強制によって資本は危険を冒して自己資本利潤率の極大化（あるいは最大化）を追求せざるをえない。危険の問題は、本稿の論理レベルよりも向上した段階において、自己資本利潤率の極大化（あるいは最大化）を攪乱する要因として考慮されるべきであろう。

- (13) 資本の有的構成高度化による生産財部門の不均衡発展については、拙稿「『I部門の優先的発展法則』の論証」（『一橋研究』第17巻4号）を参照されたい。なお、拙稿は信用を考慮しない場合のモデルである。
- (14) ただし、部門間資本移動は自己資本利潤率を均等化させるだけではなく、不均等化させる要因にもなる。というのも、部門間資本移動は銀行を媒介にした他人資本の充用という形で主に行われるために、自己資本比率の部門間格差がいっそう拡大し、その結果、自己資本利潤率の部門間格差がいっそう拡大してしまうからである。したがって、価格変動は、生産価格の際に生じていた自己資本利潤率の部門間格差だけでなく、部門間資本移動によって拡大した部門間格差をも解消するまで変化しなければならない。
- (15) 本稿では、不変資本と可変資本の割合を、生産価格や自己資本生産価格による表現であっても便宜的に資本の有機的構成と呼ぶ。
- (16) 筆者は、この過程をI部門の自立的発展と把握しているが、詳しい考察は別稿に譲りたい。